



Title	社会環境の変動に対する心の可塑性とその限界：関係流動性の変化に伴う心理的順応の検討〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	小楠, なつき
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第15532号
Issue Date	2023-03-23
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/89571
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Natsuki_Ogusu_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名： 小楠なつき

学位論文題名

社会環境の変動に対する心の可塑性とその限界：
関係流動性の変化に伴う心理的順応の検討

・本論文の観点と方法

本論文の目的は、社会の性質が変化すると、そこに置かれた人間の心理も変化するのかとの間に答えることである。この問いに挑むにあたり本論文が依拠するのは、社会生態学的アプローチと呼ばれる、適応論に基づく心理学の理論的視座である。このアプローチは、生物進化論と同様に、人の心は当該の環境の下で個人の利得を最大化させるよう方向付けられることを仮定している。先行研究では、このアプローチに基づく理論が、異なる社会間で観察される人々の様々な心理的多様性を整合的に説明できることが示されてきた。

一方、先行研究の多くで見落とされていたことがある。それは、社会環境の性質が変化したとき、果たして人々の行動や心理もまたそれを追う形で、すなわち新たな環境下で高い適応度を回復できるように柔軟に変化できるのかという問題である。もしかしたら、人々の心理には可塑性の限界があり、社会環境の変化に心の変化が迅速かつ十分に追いついていくことができない可能性もある。

以上の問題意識を踏まえ、本研究では、近年広く注目を集めてきた社会生態学的変数である関係流動性 (**relational mobility**) ー当該社会環境における対人関係の選択の自由度ーに着目し、その変化が人々の心理に変化をもたらすか、またその変化は適応的な方向の変化であるのかを、直接的もしくは疑似的な追跡調査を用いて実証的に検討した。これを通じて、人間の心の可塑的な順応性、もしくは可塑性の限界を明らかにすることを試みるとともに、人々の心の変化がひるがえって社会の性質に対して与える再帰的影響についても考察した。

・本論文の内容

本論文は、全3部で構成される。第1部では、理論と背景について説明した。

第1章では、本研究が前提とする、社会環境の性質は人の心の性質に影響すると論じた先行研究の理論と、それと一貫する実証研究の知見を紹介した。まず、人の心には社会間での多様性（いわゆる「文化差」）が存在することを示した、文化心理学の先行研究を紹介した。そして、これらの差異の原因の説明原理として、人の心を社会環境に対する適応の道具として機能的に捉える社会生態学的アプローチが有用であることを述べた。さらに、近年注目を集めてきた社会環境変数の一つである関係流動性の概念を紹介し、それが、社会間での適応課題の分化を通じて、人々の心の多様性を生み出すとの理論と、それと一貫する実証研究の知見を紹介した。

第2章では、文化心理学や動物行動生態学などの隣接諸科学の理論と知見を援用しつつ、従来の関係流動性研究の限界を指摘し、本研究で取り組むリサーチクエスチョンを絞り込んだ。具体的には、従来の関係流動性理論からは、社会環境の性質の変動に対して人間の心理がどのように反応するのかについて明確な答えがない。特に、急速なグローバル化が進む現代社会においてもなお、相変わらず心の文化差が観察されるのはなぜだろうか。その原因のひとつとして考えられるのは、人間の心理の可塑性の限界である。すなわち、人は、直近の環境の性質が変化しても、それまで過ごしてきた環境で身につけた適応心理を柔軟に変更することができず、新たな環境への適応に失敗している可能性である。しかし先行研究では、関係流動性の変化に対する人々の心理の順応について検討する研究はほとんど存在してこなかった。以上を踏まえ、本論文の具体的な検討課題を、関係流動性の変化に伴う人々の心理と適応度の変化についての実証的な検討とした。

第2部では、以上の問いに答えるために行った計3セットの実証研究について説明した。これら

の研究ではすべて、個人内で起こる心の変化を検討するために、直接的もしくは疑似的な追跡調査を行った。

研究1（第3章）では、日本国内を地理的に移動した人々が、当該社会間の関係流動性の差を知覚し、さらに質問紙尺度上で妥当に評価することができるのかを確かめた。北海道大学の学部生に、自分がこれまで通った小・中・高・大それぞれの学校環境の関係流動性を評価してもらった。その結果、すべての参加者が、それぞれの環境の関係流動性に対して異なる値を回答し、また、大学環境に対しては、それ以前の学校環境よりも関係流動性が高いと評価した。これらの結果から、人々は社会間の移動に伴い関係流動性の変化を知覚することができ、またそのことを質問紙尺度上で妥当に評価可能であることが示された。

研究2（第4章）では、長く暮らしていた社会環境の下で形作られた心理傾向が、移動先の新たな社会環境においてもなお個人のふるまいに影響し続けるかを検討した。高関係流動性環境である北海道大学に入学するために、関係流動性の高さの異なる国内の様々な地域から転入してきた学部1年生を対象として調査を行った。その結果、関係流動性が低い地域から転居してきた学生は、関係流動性が高い地域から転居してきた学生と比べ、高関係流動性社会で適応的とされる心理傾向を持っておらず、そのことが彼らの対人関係における順応感の低さにつながっていることがわかった。この結果は、人間の心理には可塑性の限界があり、長期間にわたって過ごした環境の下で形成された心理傾向が、環境の変化に順応する方向に変わることの難しさを示すものである。

研究3（第5章）では、同一社会内における関係流動性の変化に伴い、人々の心理が適応度を回復する方向へ変化するかどうかを検討した。ここで利用したのは、2020年以来の新型コロナウイルスの世界的流行を契機として引き起こされたと予想される関係流動性の低下である。流行前に実施した調査で関係流動性と適応心理に関する回答をしていた一般成人を対象に、流行開始後に同じ内容を含む調査に再び回答するよう依頼した（研究3-1および3-2）。その結果、予測に反し、標本全体として、新型コロナウイルス流行による関係流動性の低下は検出されなかった。一方、個々人の反応パターンの分析では、2度の調査間において、関係流動性が高くなった人の心理は高関係流動性環境で適応的な方向に、低くなった人の心理は、低関係流動性環境で適応的な方向に変化していた。以上のことは、ミクロレベルの社会環境における関係流動性の変化に対して、人々の適応心理がある程度順応的に変化したことを示唆している。

第3部では、以上の実証研究の結果を踏まえた総合考察を行った。研究1と2からは、人々が一生の間に関係流動性の変化を経験し、また知覚している一方で、彼らの心理が即座にそれに順応できない可能性が示された。一方で、研究3からは、関係流動性のミクロレベルの変化に応じて心理傾向が順応的に変化しうることも示唆された。以上のことから、個人の心理戦略は社会環境の変化に対し順応的に変化する可塑性を持つ一方で、過去の社会環境の性質に影響を受け続けてしまう非可塑的な側面も持つという、いわば限定的な順応性を持つことが示された。この結論を踏まえ、今後の研究では、人間心理が持つ限定的な可塑性のメカニズムや機能を明らかにすること、さらにはそれが関係流動性を含めた社会の性質の変化に与える再帰的な影響の検討などを行っていく必要があるだろう。これらを通じて、人間が集合的に作り上げている社会の全体や、そこで暮らす個々人の心理の行く末を、より精密な形で予測することが可能になると期待される。